

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第1期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス

【英訳名】 VITAL KSK HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 賢

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区弦巻一丁目1番12号
(上記は登記上の本店所在地で実際の業務は下記最寄りの連絡場所で行っております。)

【電話番号】 (03)3275 - 3301(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長兼経理財務部長 高橋 喜春

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町一丁目9番12号

【電話番号】 (03)3275 - 3301(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長兼経理財務部長 高橋 喜春

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第1期 第3四半期連結 累計期間	第1期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日
売上高	(百万円)	411,324	147,317
経常利益	(百万円)	4,170	1,826
四半期純利益	(百万円)	2,392	1,034
純資産額	(百万円)		49,238
総資産額	(百万円)		275,502
1株当たり純資産額	(円)		800.27
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	39.08	16.90
潜在株式調整後 1株当たり四半期 純利益金額	(円)		
自己資本比率	(%)		17.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,076	
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,710	
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	979	
現金及び現金同等物の 四半期末残高	(百万円)		20,775
従業員数	(人)		3,826

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5. 当社は平成21年4月1日に株式移転により共同持株会社として設立されたため、当連結会計年度が第1期となります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	3,826〔1,161〕
---------	--------------

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、嘱託契約の従業員を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、パートタイマーの人員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	3〔 1〕
---------	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員数(社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

なお、当社から社外への出向者及び嘱託契約の従業員はありません。

2. 臨時従業員には、パートタイマーの人員数を記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
医薬品卸売事業	140,602
その他事業	1,487
合計	142,090

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
医薬品卸売事業	144,134
その他事業	3,183
合計	147,317

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 主な相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が10%以上に該当するものではありません。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営に重要な影響を及ぼす事象には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 医療保険制度改革について

政府は、後期高齢者医療保険制度の廃止、医師不足の解消、新型インフルエンザ等への対応及び癌・肝炎対策の拡充等、医療崩壊を食い止めるべく新たな医療保険制度体系の実現に取り組んでおります。その内容によっては、事業環境の変化ヘスピーディーに対応する必要があります。

(2) 薬価基準について

当社グループの主要な取扱商品である医療用医薬品は薬価基準に記載されております。薬価基準は保険医療で使用できる医薬品の範囲と使用した医薬品の請求価格を定めたもので2年に一度4月に改定されます。従いまして、薬価基準は販売価格の上限として機能しております。本年4月に行われる薬価改定では「新薬創出・適応外薬解消等促進加算」や「長期収載品の追加引下げ」等の新しい制度が導入されます。当社グループは新制度に対応した政策をとる必要があります。

(3) 医薬品メーカーの価格政策変更に関するリスク

当社グループの主力事業である医薬品卸売事業の売上総利益の主な構成は、販売価格と仕切価格（医薬品メーカーからの仕入価格）の差である売買差益、割戻金及び販売奨励金からなります。仕切価格は通常2年に一度の薬価改定時に当該改定幅に応じて変更されますが、本年4月に行われる薬価改定では、前項で述べたとおり新しい制度が導入されるため、現時点では医薬品メーカーの対応が不透明であり、その対応度によっては売上総利益に影響を与えます。また、医薬品メーカーから一定期間を設けて仕入金額や販売金額に応じて支払われる割戻金及び販売奨励金については、当社グループの設定条件の達成度による場合や医薬品メーカーの設定条件自体の変更があった場合に売上総利益に影響し、結果として当社グループの経営成績に影響を与えることがあります。

(4) 納入価格に関するリスク

当社グループは販売において常に適正価格での納入を維持する努力をしておりますが、競合他社の地域戦略などを要因とした過度の価格競争が発生する可能性があります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日～平成21年12月31日）の日本経済は、民主党への政権交代で景気回復への期待はあるものの、企業の設備投資や雇用情勢は依然厳しい状況が続いております。

医薬品卸売業界におきましては、ジェネリック医薬品の使用促進など国による医療費抑制策が進展しており、加えて景気低迷による患者の受診抑制傾向が継続しております。

このような環境下、(株)バイタルネットと(株)ケーエスケーは、平成21年4月1日に株式移転による共同持株会社「(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス」を設立し、経営統合いたしました。統合により事業基盤を拡充し、経営の効率化、合理化をはかり、皆様の地域とともに、一層の飛躍を目指しております。

具体的には、業界内プレゼンスの向上と先進的な医薬品流通の追求を目指して、「経営のスピードアップと市場開拓の強化」「IT技術の駆使と長年培った医薬品流通技術の融合・進化」「シナジーの発揮による収益力の向上」に取り組んでまいります。

当社グループの事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

医薬品卸売事業

前述のとおり、医療費抑制策の進展や患者の受診抑制傾向の継続があったものの、生活習慣病関連薬剤や抗がん剤及び新薬群の伸びに助けられ、当第3四半期連結会計期間の市場規模は前年よりも増大しました。

しかしながら、昨年度からのメーカーの価格政策の変更による影響や大病院・チェーン調剤における競争の激化により販売価格が下落し売上総利益率の低下が続きました。

これに対し、当社グループの医薬品卸売事業の共通施策としては、昨年7月より一部のメーカーについて共同仕入を開始したことに加え、インフルエンザ関連商材や上述の薬効群等の売れ筋商品や高利益商品の販売に傾注する一方、低利益得意先の納入品目見直し等により売上総利益率の低下を極力抑えるとともに、業務の効率化や人員の見直し等を図り販管費率の削減に努めてまいりました。

事業子会社の個別施策としては、まず㈱バイタルネット（東北・新潟エリアを主な商圏とする医薬品卸売業）においては、薬局向け契約販売システムの『V-STEP』の展開により実需に基づく適正数量、適正価格での販売を推進しました。加えて、得意先の在庫管理と受発注のIT化を推進する『POWERS』（得意先向け在庫管理システム）採用の医療機関の増加により商品取引コストを抑えました。さらに、平成19年からスタートした『Merion』（薬局からお客様へ健康情報を提供するポータルサイト）の展開により患者集客力を支援しました。

次に㈱ケーエスケー（近畿エリアを主な商圏とする医薬品卸売業）においては、重点課題としております内部統制システムの構築、コンプライアンス経営の整備に取り組んでまいりました。また、営業活動におきましては、ファルネット（在庫管理、受発注システム）や、業務提携している㈱アステムが開発したセーフマスター（病院向け医療安全管理システム）の展開に注力し、得意先支援を行いました。特にファルネットにおきましては機能とラインナップの充実を図り、得意先との関係構築をさらに強化してまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の医薬品卸売事業の売上高は144,134百万円、営業利益は954百万円となりました。

その他事業

その他事業では、主として、北海道・東北地方・新潟県を商圏とする動物薬卸売業や新潟県内の農薬卸売業の売上高が比較的好調に推移しました。また、医薬品小売事業も新型インフルエンザの発生により関連商品を中心に販売を伸ばしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間のその他事業の売上高は3,183百万円、営業利益は68百万円となりました。

(注) 事業の種類別セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、連結売上高147,317百万円、連結営業利益1,042百万円、連結経常利益1,826百万円、連結四半期純利益1,034百万円となりました。

なお、当社は設立初年度であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、20,775百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は10,745百万円となりました。これは主として賞与引当金の減少額822百万円、売上債権の増加額14,658百万円、たな卸資産の増加額5,643百万円及び法人税等の支払額742百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益1,805百万円の計上、非資金項目である減価償却費468百万円の計上及び当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日に当たったため、仕入債務のうち確定期日現金決済方式（手形と同条件で手形期日に現金決済する方式）等による支払の実行日が当第3四半期連結会計期間末後になったこと等による仕入債務の増加額30,643百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は1,696百万円となりました。これは主として定期預金の純増加額411百万円、有形固定資産の取得による支出1,151百万円及び無形固定資産の取得による支出360百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は36百万円となりました。これは主としてファイナンス・リース債務の返済による支出38百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

国による医療費抑制策の進展や景気低迷による患者の受診抑制により医薬品市場が微増にとどまる中、昨年度から実施された医薬品メーカーの価格政策の変更による影響や一昨年後半から顕著となった納入価格の下落傾向という複数の要因が重なり、当社グループの売上高が伸び悩む中、売上総利益率は減少いたしました。

当社グループとしましては、このような状況に対し、グループ企業の共同仕入を昨年7月から開始したことに加え、売れ筋商品や高利益商品等の販売に傾注する一方、低利益得意先の納入品目見直し等により売上総利益の低下を極力抑えるとともに、業務の効率化や人員の見直し等を図り販管費率の削減に努めてまいります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、国による医療費抑制策が浸透する中、川上である製薬メーカーの商品政策や流通政策の変更、川下である医療機関のバイイングパワーの増大、そして川中の競合他社との競争激化により一層厳しさを増すことが予想されます。

当社グループとしましては、これらの状況を踏まえ、かつ、早期に経営統合の効果を発揮し業績を向上させるため、上記「(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題」に記述した対策を講じる一方、グループの経営改革として、「グループ・シナジー・プロジェクト」「競争力強化プロジェクト」「物流改善プロジェクト」「モチベーション・マネージメント・プロジェクト」の4つのプロジェクトを立上げ、検討を進めてまいりました。その成果は、来期からのグループ中期経営計画に引継ぎ、実行してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、仕入債務の支払額が、売上債権の回収額を大きく上回ったことを主要因として第2四半期会計期間末に比べ9,011百万円増加し、当第3四半期会計期間末の現金及び現金同等物残高は20,775百万円となりました。また、現金及び現金同等物以外に、流動資産に含まれる預入期間が3ヶ月を超える定期預金7,361百万円及び固定資産に含まれる預入期間が1年を超える定期預金400百万円があります。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりです。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において連結子会社(株)バイタルネットで計画中であったハードウェア(PC)等の新設は、当初計画より業者の開発工数が増加したため着手年月、完了予定年月を次のように変更しております。

なお、完了時期の変更は、既存物件で対応できるため業務に支障はありません。

また、連結子会社(株)ケーエスケーで計画中であった営業店設備の新設は、当初計画より規模の拡大等に伴い投資予定額を次のように変更しております。着手年月、完了年月も市場環境を考慮し、次のように変更しております。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年 月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
(株)バイタルネット	本社及び全営業店	医薬品卸売事業	ハードウェア(PC)等	758	-	自己資金	平成22年 2月	平成22年 7月	(注) 2
(株)ケーエスケー	枚方支店(大阪府枚方市)	同上	営業店設備	676	351	同上	平成21年 5月	平成22年 1月	(注) 3
	豊岡支店(兵庫県豊岡市)	同上	同上	315	85	同上	平成22年 2月	平成22年 7月	
	近江八幡支店(滋賀県近江八幡市)	同上	同上	325	-	同上	平成22年 6月	平成22年 12月	
	滋賀支店(滋賀県草津市)	同上	同上	426	-	同上	平成22年 6月	平成22年 12月	
	奈良南支店(奈良県橿原市)	同上	同上	180	-	同上	平成22年 4月	平成22年 10月	

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 ハードウェアの老朽化対応及びサポート切れに伴うバージョンアップで、マシン性能向上による業務の効率化をはかるものであります。

3 老朽化対応によるものであり、能力の増減はありません。

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年 月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	本社事務所(東京都中央区)	医薬品卸売事業	基幹システム(サーバ等)	1,314	6	(注) 2	平成21年 10月	平成23年 3月	(注) 3

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 子会社である(株)バイタルネット及び(株)ケーエスケーが利用する基幹システムであるため、全額グループファイナンスにより調達する予定です。

3 最新IT技術の活用によりシステム開発、運用コストの削減、業務効率化が促進されます。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,000,000
計	230,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	61,224,796	61,224,796	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株であります。
計	61,224,796	61,224,796		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月31日	-	61,224	-	5,000	-	1,250

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず記載することができないことから、直前の基準日(平成21年9月30日)の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,149,900	611,499	
単元未満株式	普通株式 74,296		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	61,224,796		
総株主の議決権		611,499	

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が55株、当社の自己株式が48株含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社バイタルケーエス ケー・ホールディングス	東京都世田谷区 弦巻一丁目1番12号	600		600	0.0
計		600		600	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	582	567	550	530	540	535	551	550	558
最低(円)	390	441	481	485	510	484	503	506	523

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

当社は平成21年4月1日に株式移転により共同持株会社として設立され、当連結会計年度が第1期となるため、当四半期報告書の提出日現在における当社役員 の 状 況 を記載しております。

なお、設立日である平成21年4月1日から当四半期報告書の提出日までの役員 の 異 動 はありません。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
代表取締役 会長		深田 一夫	昭和22年 1月19日生	昭和40年3月 大協薬劑(株)入社 平成5年4月 (株)シンエー人事部長 平成8年6月 同社取締役 平成11年10月 (株)ケーエスケー取締役社長室長 兼関連事業部長 平成14年1月 同社代表取締役社長〔現任〕 平成21年4月 当社代表取締役会長〔現任〕 平成21年6月 (株)バイタルネット取締役〔現任〕	(注)3	41	平成21年 4月1日
代表取締役 社長		鈴木 賢	昭和23年 6月11日生	昭和49年2月 (株)鈴彦〔現(株)バイタルネット〕 入社 昭和55年5月 同社取締役 昭和58年4月 サンエス(株)〔現(株)バイタルネット〕 常務取締役営業部長 昭和62年10月 同社専務取締役 昭和63年6月 同社代表取締役専務 平成2年4月 同社代表取締役副社長 平成6年4月 同社代表取締役社長 平成11年6月 (株)ほくやく取締役 平成12年6月 (株)アステム取締役 平成17年6月 (株)バイタルネット代表取締役兼 社長執行役員〔現任〕 平成18年9月 (株)ほくやく・竹山ホールディング ス取締役〔現任〕 平成20年10月 (株)フォレストフォールディング ス取締役〔現任〕 平成21年4月 当社代表取締役社長〔現任〕 平成21年6月 (株)ケーエスケー取締役〔現任〕	(注)3	1,168	平成21年 4月1日
取締役	リスク・コ ンプライア ンス担当	鈴木 淳	昭和22年 1月12日生	昭和44年4月 (株)鈴木商店入社 昭和53年5月 (株)ニチエー取締役 昭和57年5月 同社常務取締役 平成2年6月 同社代表取締役社長 平成13年1月 (株)バイタルネット代表取締役会 長〔現任〕 平成17年6月 同社CSR(企業の社会的責 任)担当〔現任〕 平成21年4月 当社取締役〔現任〕	(注)3	1,255	平成21年 4月1日
取締役	経営企画担 当	村井 泰介	昭和29年 4月1日生	昭和51年4月 エーザイ(株)入社 昭和62年4月 サンエス(株)〔現(株)バイタルネット〕 入社 平成元年10月 同社経営企画室長 平成2年6月 同社取締役 平成6年6月 同社常務取締役 平成8年4月 同社営業本部長 平成9年4月 同社専務取締役 平成18年6月 (株)バイタルネット取締役副社長 〔現任〕 平成18年6月 同社社長補佐兼渉外担当兼IR 担当〔現任〕 平成21年4月 当社取締役〔現任〕	(注)3	106	平成21年 4月1日

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
取締役	営業担当	目黒 一也	昭和17年 3月1日生	昭和40年3月 ㈱鈴彦商店〔現㈱バイタルネット〕入社 平成8年4月 サンエス㈱〔現㈱バイタルネット〕医薬部長 平成8年6月 同社取締役 平成14年4月 ㈱バイタルネット医薬営業事業部長 平成15年6月 同社常務取締役 平成15年7月 同社エリア営業統括部長 平成17年6月 同社執行役員営業本部長 平成18年6月 同社取締役 平成21年4月 当社取締役〔現任〕 平成21年6月 ㈱バイタルネット常務取締役〔現任〕	(注)3	10	平成21年 4月1日
取締役	監査担当	藤澤 清文	昭和24年 7月1日生	昭和53年3月 武村商事㈱入社 昭和60年7月 同社営業部副部長 昭和61年7月 同社取締役 平成2年5月 同社代表取締役社長 平成9年4月 ㈱シンエー代表取締役副社長 平成11年10月 ㈱ケーエスケー専務取締役 同社第二営業本部長 平成14年6月 同社常務取締役〔現任〕 平成18年11月 同社経営企画室長 平成19年7月 同社経営企画室長兼IR・広報部長 平成20年6月 同社経営企画室長 平成21年4月 当社取締役〔現任〕 平成21年6月 ㈱ケーエスケー社長補佐兼経営企画室長〔現任〕	(注)3	321	平成21年 4月1日
取締役	営業担当	千原 宏之	昭和21年 11月21日生	昭和45年1月 ㈱大協入社 平成10年2月 ㈱シンエー営業本部企画推進部長兼兵庫営業部営業推進部長 平成10年6月 同社取締役 平成11年10月 ㈱ケーエスケー取締役 同社企画推進部長 平成13年6月 同社常務取締役 平成14年6月 同社取締役〔現任〕 平成15年4月 同社医薬営業副本部長 平成20年4月 同社医薬営業本部長〔現任〕 平成21年4月 当社取締役〔現任〕	(注)3	16	平成21年 4月1日
取締役	管理担当	服部 保	昭和26年 4月26日生	昭和50年4月 ㈱太陽神戸銀行入社 平成13年4月 ㈱三井住友銀行岡山法人営業部長 平成15年5月 ㈱ケーエスケーへ出向 平成15年6月 同社執行役員 同社経理部長 平成16年3月 同社入社 平成16年6月 同社取締役〔現任〕 平成21年4月 当社取締役〔現任〕 平成21年6月 ㈱ケーエスケー管理副本部長(経理担当)〔現任〕	(注)3	-	平成21年 4月1日

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
取締役		眞鍋 雅昭	昭和17年 11月27日生	昭和40年4月 ㈱一の眞鍋五郎薬局〔現㈱ほくやく〕入社 昭和46年10月 同社取締役 昭和48年10月 同社常務取締役 昭和52年4月 同社専務取締役 昭和59年9月 同社代表取締役専務 昭和62年9月 同社代表取締役副社長 平成3年4月 同社代表取締役社長 平成15年6月 ㈱ほくやく代表取締役社長執行役員〔現任〕 平成18年9月 ㈱ほくやく・竹山ホールディングス代表取締役社長 平成19年6月 同社代表取締役社長執行役員〔現任〕 平成20年10月 ㈱フォレストホールディングス取締役〔現任〕 平成21年4月 当社取締役〔現任〕	(注)3	7	平成21年 4月1日
取締役		吉村 恭彰	昭和28年 10月17日生	昭和55年7月 吉村薬品㈱〔現㈱アステム〕入社 昭和61年6月 同社取締役 昭和62年6月 同社常務取締役 平成元年6月 同社専務取締役 平成3年6月 同社代表取締役副社長 平成6年4月 同社代表取締役社長〔現任〕 平成18年9月 ㈱ほくやく・竹山ホールディングス取締役〔現任〕 平成20年10月 ㈱フォレストホールディングス代表取締役社長〔現任〕 平成21年4月 当社取締役〔現任〕	(注)3	7	平成21年 4月1日
常勤監査役		茂渡 弘	昭和13年 6月1日生	昭和36年4月 武田薬品工業㈱入社 平成5年7月 同社医薬営業本部仕入品部長 平成8年5月 サンエス㈱〔現㈱バイタルネット〕入社 社長付部長 平成8年6月 同社取締役 平成9年4月 同社常務取締役営業副本部長 平成14年4月 ㈱バイタルネット管理本部長 平成14年6月 同社専務取締役 平成14年7月 ㈱バイタルネット管理本部長兼関係会社担当兼渉外担当 平成17年6月 同社監査役〔現任〕 平成21年4月 当社常勤監査役〔現任〕	(注)4	12	平成21年 4月1日
監査役		高橋 誠也	昭和38年 12月14日生	平成8年4月 弁護士登録、勅使河原協同法律事務所入所 平成14年4月 狩野・高橋法律事務所〔現みらい法律事務所〕入所〔現任〕 平成21年4月 当社監査役〔現任〕	(注)4	-	平成21年 4月1日

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
監査役		西村 陽	昭和24年 1月29日生	昭和46年4月 近畿日本鉄道(株)入社 昭和63年5月 等松青木監査法人社員 平成6年6月 公認会計士西村陽事務所代表 〔現任〕 平成6年7月 シー・ウィング コンサルティ ング(株)代表取締役社長 平成16年6月 (株)ケーエスケー監査役〔現任〕 平成18年5月 シー・ウィング コンサルティ ング(株)取締役〔現任〕 平成21年4月 (株)シーウィン総合研究所代表取 締役社長〔現任〕 当社監査役〔現任〕	(注)4	-	平成21年 4月1日

(注)1 取締役眞鍋雅昭及び吉村恭彰は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役高橋誠也及び西村 陽は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 取締役の任期は、当社の設立日である平成21年4月1日より平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、当社の設立日である平成21年4月1日より平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 所有株式数については、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成21年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1 28,137
受取手形及び売掛金	5 136,548
たな卸資産	2 31,972
未収入金	15,606
その他	5 1,813
貸倒引当金	284
流動資産合計	213,792
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	1, 3 13,869
土地	1 19,403
その他(純額)	3 1,962
有形固定資産合計	35,235
無形固定資産	
のれん	305
その他	1,583
無形固定資産合計	1,888
投資その他の資産	
その他	1 26,379
貸倒引当金	1,801
投資その他の資産合計	24,578
固定資産合計	61,702
繰延資産	
その他	7
繰延資産合計	7
資産合計	275,502

(単位:百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成21年12月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	200,944
短期借入金	1,311
未払法人税等	1,239
引当金	895
その他	2,631
流動負債合計	207,022
固定負債	
社債	1,300
長期借入金	13
退職給付引当金	8,843
その他の引当金	322
負ののれん	6,907
その他	1,854
固定負債合計	19,241
負債合計	226,264
純資産の部	
株主資本	
資本金	5,000
資本剰余金	12,675
利益剰余金	30,929
自己株式	0
株主資本合計	48,603
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	392
評価・換算差額等合計	392
少数株主持分	242
純資産合計	49,238
負債純資産合計	275,502

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	411,324
売上原価	380,618
売上総利益	30,705
返品調整引当金戻入額	169
返品調整引当金繰入額	190
差引売上総利益	30,684
販売費及び一般管理費	28,705
営業利益	1,978
営業外収益	
受取利息	128
受取配当金	357
負ののれん償却額	561
受取事務手数料	1,032
その他	218
営業外収益合計	2,298
営業外費用	
支払利息	45
創立費償却	35
その他	26
営業外費用合計	107
経常利益	4,170
特別利益	
固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	29
損害賠償金戻入額	23
その他	1
特別利益合計	53
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	14
減損損失	34
投資有価証券評価損	22
その他	12
特別損失合計	84
税金等調整前四半期純利益	4,139
法人税等	1,706
少数株主利益	40
四半期純利益	2,392

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
売上高	147,317
売上原価	136,434
売上総利益	10,883
返品調整引当金戻入額	170
返品調整引当金繰入額	190
差引売上総利益	10,863
販売費及び一般管理費	9,820
営業利益	1,042
営業外収益	
受取利息	41
受取配当金	141
負ののれん償却額	189
受取事務手数料	363
その他	75
営業外収益合計	811
営業外費用	
支払利息	17
その他	10
営業外費用合計	28
経常利益	1,826
特別利益	
賞与引当金戻入額	6
その他	0
特別利益合計	6
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	6
投資有価証券評価損	20
その他	0
特別損失合計	27
税金等調整前四半期純利益	1,805
法人税等	756
少数株主利益	13
四半期純利益	1,034

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,139
減価償却費	1,270
減損損失	34
のれん償却額	79
負ののれん償却額	561
貸倒引当金の増減額（は減少）	300
賞与引当金の増減額（は減少）	896
退職給付引当金の増減額（は減少）	29
受取利息及び受取配当金	485
受取賃貸料	74
受取事務手数料	1,032
支払利息	45
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	6
有形固定資産除売却損益（は益）	14
売上債権の増減額（は増加）	21,240
たな卸資産の増減額（は増加）	6,399
未収入金の増減額（は増加）	2,486
仕入債務の増減額（は減少）	32,461
差入保証金の増減額（は増加）	362
その他	41
小計	4,727
利息及び配当金の受取額	466
受取事務手数料の受取額	971
利息の支払額	40
法人税等の支払額	1,110
その他	62
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額（は増加）	2,464
有形固定資産の取得による支出	2,590
無形固定資産の取得による支出	783
投資有価証券の取得による支出	225
投資有価証券の償還による収入	161
貸付金の回収による収入	65
その他	127
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,710

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額（は減少）	200
長期借入金の返済による支出	12
配当金の支払額	397
社債の償還による支出	300
その他	68
財務活動によるキャッシュ・フロー	979
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,613
現金及び現金同等物の期首残高	12,355
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	³ 10,080
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	² 47
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 20,775

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当社は平成21年4月1日付で(株)バイタルネットと(株)ケーエスケーの経営統合に伴い、両社の共同持株会社として設立されました。設立に際し、(株)バイタルネットを取得企業として企業結合会計を行っているため、第1四半期連結会計期間より、(株)ケーエスケー、大伸通商(株)及び(株)たんぼぼを新たに連結の範囲に含めております。また、経営統合を契機に連結の範囲の見直しを行い、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない(株)ケーエスアール、(株)ヘルスマート新潟及び塩竈壺紅華湯(株)を第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 13社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更</p> <p>(株)宮城登米広域介護サービス他2社は、経営統合を契機に持分法の適用範囲の見直しを行い、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、第1四半期連結会計期間より、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 社</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
一般債権の貸倒見積高 の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が第2 四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化 がないと認められるため、第2四半期連結会計期間末 の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定してお ります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
税金費用の計算	当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税 引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税 率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積 実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示して おります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	
1 担保資産及び対応債務	
(担保に供している資産)	
現金及び預金(定期預金)	503百万円
建物	1,380
土地	1,422
投資有価証券	2,963
計	6,269
(対応債務)	
支払手形及び買掛金	70,396百万円
短期借入金	311
長期借入金	13
計	70,720
2 たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。	
商品及び製品	31,936百万円
仕掛品	3
原材料及び貯蔵品	32
計	31,972
3 有形固定資産の減価償却累計額は、24,426百万円であります。	
4 保証債務	
連結会社以外の会社及び連結子会社の従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。	
(株)宮城登米広域介護サービス (金融機関借入金)	49百万円
(株)ケーエスケー従業員 (金融機関借入金)	19
(株)井上誠昌堂従業員 (金融機関借入金)	6
計	75
5 四半期末日満期手形の会計処理	
四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。	
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当第3四半期連結会計期間末日の残高から除かれております。	
受取手形	1,154百万円
流動資産その他 (割戻金等受取手形)	0
支払手形	1,343

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。	
給与・賞与・手当	14,468百万円
賞与引当金繰入額	694
退職給付費用	1,577
貸倒引当金繰入額	193

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。	
給与・賞与・手当	4,396百万円
賞与引当金繰入額	694
退職給付費用	529
貸倒引当金繰入額	116

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
	現金及び預金勘定 28,137百万円
	預入期間が3か月を超える定 期預金 7,361
	現金及び現金同等物 20,775
2	連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主 な内訳 完全子会社である(株)バイタルネットの子会社のうち (株)ケーエスアール、(株)ヘルスマート新潟及び塩竈蛮 紅華湯(株)は、いずれも小規模であり、合計の総資産、 売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰 余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸 表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から 除外しております。 なお、連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 は47百万円であります。
3	株式移転による共同持株会社の設立により新たに 連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式移転により新たに連結子会社となった(株)ケーエ スケーから引き継いだ現金及び現金同等物は9,753 百万円であり、引き継いだ資産及び負債の主な内訳 は以下のとおりであります。
	流動資産 88,268百万円
	固定資産 21,719
	繰延資産 12
	資産合計 109,999
	流動負債 82,871
	固定負債 10,001
	負債合計 92,873
	なお、上記の他に、連結子会社となった(株)ケーエ スケーの子会社である大伸通商(株)及び(株)たんぼも連 結子会社となったため、両社から引き継いだ現金及 び現金同等物327百万円があり、合わせて10,080百万 円となります。

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 61,224千株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 0千株

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は、平成21年4月1日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の定時株主総会において決議された金額であります。

(株)バイタルネット

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	238百万円	6.00円	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(株)ケーエスケー

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	159百万円	6.00円	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は平成21年4月1日に(株)バイタルネットと(株)ケーエスケーが経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金は5,000百万円、資本剰余金は12,675百万円、利益剰余金は30,929百万円となっております。なお、発行済株式数は61,224千株となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	医薬品 卸売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	144,134	3,183	147,317		147,317
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	411	623	1,035	1,035	
計	144,546	3,806	148,352	1,035	147,317
営業利益	954	68	1,023	19	1,042

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	医薬品 卸売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	402,009	9,315	411,324		411,324
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,162	1,894	3,057	3,057	
計	403,172	11,210	414,382	3,057	411,324
営業利益	1,696	221	1,917	60	1,978

(注) 1. 事業区分は商品等の販売及び役務提供の種類別に区分しております。

2. 各事業の主な内容

(1) 医薬品卸売事業... 医薬品の卸売業

(2) その他事業... 医薬品等の小売業、農薬・動物用医薬品の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当社は平成21年4月1日に株式移転により共同持株会社として設立しているため、当第3四半期連結会計期間末の状況を記載しております。

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	9,874	11,223	1,349
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	369	305	63
その他	-	-	-
その他	1,502	1,156	346
合計	11,745	12,685	939

(注) その他有価証券で時価のある株式について22百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券のうち時価のある株式について、個別銘柄毎に当第3四半期連結会計期間末の市場価格と取得原価とを比較し、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、過去2年間にわたり下落率が30%以上50%未満の範囲で推移した銘柄、または、下落率が30%以上50%未満で株式の発行会社が債務超過の状態である銘柄については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	800円27銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	49,238
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	242
(うち少数株主持分)	(242)
普通株式に係る四半期連結会計期間末の純資産額 (百万円)	48,995
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連 結会計期間末の普通株式の数(千株)	61,224

2 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	39円08銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益金額(百万円)	2,392
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,392
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,224

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	16円90銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期純利益金額(百万円)	1,034
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,034
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,224

(リース取引関係)

当社は平成21年4月1日に株式移転により共同持株会社として設立しているため、当第3四半期連結会計期間末の状況を記載しております。

(借主側)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常 の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行って おります。	
未経過リース料当第3四半期連結会計期間末残高相当 額	
1年以内	216百万円
1年超	156
合計	372

2 【その他】

(配当)

第1期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）中間配当については、該当事項はありません。

(訴訟等)

連結子会社である(株)バイタルネットは、宮城県内における医療用医薬品販売に関し、独占禁止法第3条（不当な取引制限の禁止）の規定に違反する行為があったとして、平成13年12月3日、他の医薬品卸売業者と共に公正取引委員会から排除勧告を受け、平成15年2月10日に課徴金納付命令を受けました。しかし、(株)バイタルネットはこの納付命令を不服として、審判手続の開始を請求し、平成15年4月16日に審判手続が開始されましたが、平成19年12月4日に審決が出され196百万円の課徴金納付命令を受けました。(株)バイタルネットはこの審決に対して、その取り消しを求めて平成19年12月27日に東京高等裁判所に訴状を提出し、平成20年6月より裁判が開始され、現在に至っております。

なお、当該課徴金納付命令金額196百万円については、平成15年3月期に特別損失に計上し、独占禁止法の第7条の2第1項及び同法第48条の2第1項（平成17年改正前の旧法）に基づき、平成20年2月4日に納付した上で、公正取引委員会との裁判を開始しております。

この事案に関連し、上記課徴金納付命令を受けた10社に対して、宮城県、仙台市及び古川市（現大崎市）から、総額215百万円の損害賠償訴訟の提訴を受けておりましたが、仙台市については平成21年1月26日に、宮城県については平成21年6月1日に、古川市（現大崎市）についても平成21年8月24日に和解により終結しております。なお、宮城県からの損害賠償請求金額のうち(株)バイタルネットに対する請求額39百万円（遅延損害金含む。）については、平成17年3月期の特別損失として計上しており、同様に、古川市（現大崎市）からの損害賠償請求金額のうち、(株)バイタルネットに対する請求額26百万円（遅延損害金含む。）についても、平成18年3月期の特別損失に計上していたため、第3四半期連結累計期間に、和解金との差額23百万円を特別利益に計上しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 俊 光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 原 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。